

* 調査目的

平成 19 年 12 月に「ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議」において決定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」では、「企業と働く者」、「国民」、「国」、「地方公共団体」のそれぞれの役割が明示されたところです。この中で、地方公共団体の役割として、「仕事と生活の調和の現状や必要性は地域によって異なることから、その推進に際しては、地方公共団体が自らの創意工夫のもとに、地域の実情に応じた展開を図る」こととされております。また「仕事と生活の調和推進のための行動指針」では、具体的な地方公共団体の取組として、地方の実情に即した住民の理解や合意形成の促進、育児・介護等を行う家族を支える社会的基盤の形成や仕事と生活の調和を実現している企業を社会的に評価すること等が挙げられております。

仕事と生活の調和推進及び男女共同参画社会の実現のためには、住民に身近な地方公共団体の積極的な取組が極めて重要です。

仕事と生活の調和した社会の実現に向け、地方公共団体においてはすでに様々な取組が行われておりますが、今後の取組の参考にしていただけるよう、このたび地方公共団体の取組をまとめました。

*調査対象：地方公共団体

*調査期間：2007年8月31日～9月28日

*調査結果について

仕事と生活の調和に関する主な取組として、地方公共団体から231事例を報告いただいた。

今回の地方公共団体への調査では、子育て支援関連の取組を対象外としたが、仕事と生活の調和に関する取組と子育て支援関連の取組を明確に区別することが難しい事例もあるため、本事例集の総括表には、子育て支援関連の取組も含め、地方公共団から報告のあった全ての取組を掲載する。

また、次の事項を勘案し、地方公共団体が取組を実施するにあたり参考となる事例として、48の個別事例を掲載する。

- (1) 特徴ある取組で顕著な効果を上げているもの
- (2) 一般的な取組であるが、独自の工夫により仕事と生活の調和の推進に寄与しているもの

*カテゴリー分類について

男女共同参画会議「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する専門調査会」

が公表した『ワーク・ライフ・バランス』推進の基本的方向報告（平成19年7月）の取組の方向性をもとに、以下のカテゴリーに分類して事例を掲載する。

1 仕事と生活の調和の実現に向けた社会基盤づくり

1-1 理解の浸透・推進力強化のための枠組みをつくる

1-2 企業・組織の取組を社会全体で後押しする

- | | |
|------------------|-----------------|
| (1) 表彰 | (2) 融資・貸付 |
| (3) 登録・認定・認証 | (4) 奨励金・助成金・補助金 |
| (5) アドバイザー等派遣 | (6) 啓発・情報提供 |
| (7) 講座・セミナー・講演会等 | (8) アンケート・事例調査 |
| (9) 男女共同参画推進員設置 | (10) その他 |

1-3 個人の多様な選択を可能にする支援やサービスを展開する

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 講座・セミナー・講演会等 | (2) 啓発・情報提供 |
| (3) その他 | |

2 企業・組織のマネジメント改革

- | | |
|----------|---------|
| (1) 時間管理 | (2) その他 |
|----------|---------|